

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010405000000

健康福祉部

健康課

事務事業	00003 乳幼児健康診査事業					
	施策体系	020411（保健）保健サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	4・5か月児、1歳8か月児、3歳6か月児とその保護者					
事務事業目的	乳幼児の健全な発育・発達を促すと共に、疾病の早期発見、育児不安の軽減と早期対応に努める					
事務事業内容	乳幼児の疾病の早期発見、母親の育児不安の軽減を目的として、内科健診、歯科健診、乳幼児の健全な発育発達を促す為の知識の普及及び情報の提供、身体計測、保健師による発達確認、管理栄養士（栄養士を含む）による栄養指導、歯科衛生士による口腔衛生指導を行う					
計画法令	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則					
成果指標	4・5か月児健診 受診者数(1回/月) 1歳8か月児健診 受診者数(1回/月)					
活動指標	4・5か月児健診 健診回数(1回/月) 1歳8か月児健診 健診回数(1回/月)					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[件]	421.00	398.00	391.00	373.00
	成果指標 2	[]	440.00	426.00	396.00	401.00
	活動指標 1	[回]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標 2	[回]	12.00	12.00	12.00	12.00
活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	受診率が一番低い1歳8か月健診でも99.0%、乳児健診にいたっては100%であり、高い受診率を維持できている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	健診受診率は、どの健診もかなり高かったが、毎年100パーセントを維持していくことは難しい。しかし、虐待予防の観点からも未受診者の把握は丁寧にしていくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	7,007	6,637	6,385	6,947
	事業費	(6)	7,007	6,637	6,385	6,947
	人件費	(7)	8,674	7,344	9,979	6,312
	正職員数	(8)	1.32	1.12	1.44	1.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	15,681	13,981	16,364	13,259
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	242	218	258	211	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	4・5か月児健診
	2	3歳6ヶ月健診
	3	1歳8ヶ月児健診
	4	その他乳幼児健康診査に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010405000000

健康福祉部

健康課

事務事業	00004 乳幼児健康相談事業					
	施策体系	020411（保健）保健サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	10か月児、1歳8か月児、乳幼児健診・健康相談で経過観察となった児、保護者					
事務事業目的	乳幼児の健全な発育・発達を促すと共に、疾病の早期発見、育児不安の予防と早期対応に努める					
事務事業内容	<全部に共通> 乳幼児の健全な発育発達を促す為の知識の普及及び情報の提供、身体計測、保健師による発達確認を行う <10か月児健康相談時のみ実施> 上記事業内容にプラスして歯科衛生士・管理栄養士（栄養士を含む）による口腔衛生指導や栄養指導を行っている。随時、個別の健康相談にも応じている。					
計画法令	母子保健法施行令及び施行規則、発達障害者支援法施行令及び施行規則					
成果指標	10か月児の健康相談者数（件/月） 1歳8か月児の健康相談者数（件/月）					
活動指標	10か月児の健康相談実施回数（回/月） 1歳8か月児の健康相談実施回数（回/月）					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[件]	414.00	388.00	416.00	374.00
	成果指標 2	[]	440.00	426.00	396.00	401.00
	活動指標 1	[回]	24.00	24.00	25.00	24.00
	活動指標 2	[回]	36.00	36.00	36.00	34.00
活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	受診率は99%以上であり、一定の成果はあると考える。 妊娠届出 の窓口対応は必ず保健師が行なうようにしたため、早期から支援できる体制ができてきた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	就労等の理由で、設定した日時に来られない家庭もあるため、これまでどおり個別の対応も実施していくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	362	298	273	219
	事業費	(6)	362	298	273	219
	人件費	(7)	13,293	11,314	13,156	6,312
	正職員数	(8)	1.93	1.61	1.81	1.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	13,655	11,612	13,429	6,531
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	211	181	212	104	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	10か月児健康相談
	2	1歳8か月児健康相談
	3	フォロー健康相談
	4	発達相談
	5	その他乳幼児健康相談に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010405000000

健康福祉部

健康課

事務事業	00005 乳幼児訪問指導事業					
	施策体系	020411（保健）保健サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	妊婦（ハイリスク妊婦）、新生児・乳児、幼児（必要者）					
事務事業目的	子どもの成長発達を確認し、母親には出産前後の心身の変化に対し育児の不安の軽減を図り、育児上必要な指導を行う。また、乳幼児に対しては、健診・健康相談等の機会だけでは話しきれない時や緊急時等に対応し、育児上必要な支援を行う					
事務事業内容	保健師又は助産師による家庭訪問					
計画法令	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則					
成果指標	訪問指導数					
活動指標						
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[件]	610.00	668.00	562.00	585.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	妊娠届出時の妊婦のアセスメントをさらに丁寧に行なうことにより、ハイリスク妊婦の訪問等、早期に対応していくことができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	虐待予防の観点からも、できるだけ早期に対応していくことが重要であるため、今後もハイリスク妊婦の把握、及び訪問等の丁寧な関わりをしていく必要がある。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	399	287	285	246
	事業費	(6)	399	287	285	246
	人件費	(7)	8,094	7,663	9,399	6,312
	正職員数	(8)	1.23	1.12	1.32	1.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,493	7,950	9,684	6,558
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	131	124	153	104	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	未熟児（低出生体重児）訪問事務：平成23年度から権限移譲
	2	妊産婦・新生児・乳児訪問業務
	3	未熟児訪問事業：平成23年度から権限移譲
	4	幼児家庭訪問
	5	その他乳幼児訪問指導に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010405000000

健康福祉部

健康課

事務事業	00006 育児サポート事業					
	施策体系	020411 (保健) 保健サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	乳幼児とその保護者					
事務事業目的	妊娠中からの子どもの健やかな成長と育児支援を目的に実施 乳幼児期からの生活習慣の基礎づくりの為に実施					
事務事業内容	専門職による子育て情報の提供、子育て相談・仲間づくり・身体計測 保健師・管理栄養士・歯科衛生士等専門職による講義や指導、育児相談の実施					
計画法令						
成果指標	1. 受講者数 (あかちゃんひろば) 2. 受講者数 (いのちを育む授業等)					
活動指標	1. 開催数 (あかちゃんひろば) 2. 開催数 (いのちを育む授業等)					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[件]	1,218.00	1,467.00	1,498.00	1,260.00
	成果指標 2	[]	1,002.00	1,315.00	1,009.00	960.00
	活動指標 1	[回]	77.00	81.00	82.00	82.00
	活動指標 2	[回]	32.00	31.00	33.00	31.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	妊娠届時や乳幼児健診等あらゆる機会を通じて、この事業の啓発を行っており、複数の事業に参加したり、継続的に受講する市民も多くいる。また受講後の感想やアンケート結果をみても好評を得ており、その後の相談につながりやすくなっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	出生数は減少してきているが、家庭の養育力は低下しているため、参加者のニーズに応じて、内容を充実させていくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	337	272	294	222
	事業費	(6)	337	272	294	222
	人件費	(7)	7,718	5,338	4,959	6,312
	正職員数	(8)	1.03	0.73	0.68	1.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,055	5,610	5,253	6,534
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	124	87	83	104	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	ママパパ教室
	2	ツインバピィの支援事業
	3	親子サークル支援事業
	4	あかちゃんひろば(子育て支援センター、公民館等で実施)
	5	子育てサークル(よもやま交流会を含む)への派遣
	6	離乳食教室(初期・中期、後期)
	7	アトピー教室
	8	にこにこ歯磨き教室
	9	8か月健康相談(遊びの教室)
	10	栄養相談・歯科相談業務
	11	いのちを育む授業(全小・中学校)
	12	その他育児サポートに関する業務
	13	歯♪キラキラ教室(平成25年度～)
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010405000000

健康福祉部

健康課

事務事業	00007 母子保健推進員連携事業					
	施策体系	020411 (保健) 保健サービスの充実				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	区長推薦を受け、市長より委嘱を受けた女性79名					
事務事業目的	健康課とともに地域の母子保健の推進および充実を図る<市民と行政のパイプ役>					
事務事業内容	乳幼児に対する訪問 各種教室における託児 いのちを育む授業における協力 会主催の研修 会議 関連事業への協力					
計画法令	橋本市母子保健推進員要綱					
成果指標	関連事業の参加者数 (のべ)					
活動指標	共同事業の協力者数 (のべ)					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[人]	242.00	206.00	197.00	185.00
	成果指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[人]	1,243.00	1,151.00	1,186.00	1,199.00
	活動指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	今年度は改選の年で、半数近くが初めて母子保健推進員になった方であったが、若い世代の方が増えたため、今後さらに積極的な活動が期待できる。活動の中で気になった家庭について速やかに報告してくれるなど、行政とのパイプ役としての役割を理解してくれている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	乳児全戸訪問事業として、母子保健推進員による乳児訪問を実施しているが、訪問の同意が2割以上得られない状況である。母子保健推進員の活動を広報やホームページ等で活発に啓発していくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	443	737	732	452
	都道府県支出金	(2)	0	737	732	452
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,299	1,179	1,232	1,723
	事業費	(6)	2,742	2,653	2,696	2,627
	人件費	(7)	2,682	2,978	4,181	2,295
	正職員数	(8)	0.36	0.39	0.54	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,424	5,631	6,877	4,922
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	84	88	108	78	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	母子保健推進員関係事業
	2	母子保健推進員運営費補助事業
	3	その他母子保健推進員に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010405000000

健康福祉部

健康課

事務事業	00010 健康教育及び啓発事業					
	施策体系	020411（保健）保健サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	40歳以上の橋本市民					
事務事業目的	保健福祉センターを拠点として、健康増進法及び国が定める健康日本21（第2次）に基づき、生活習慣病予防の知識や技術を習得するための教育を行い、市民の健康維持に努める。また自主的な健康づくりの意識向上のため、各種出前講座（各地域や団体での健康教育）や親子サークルでの啓発も積極的に実施する。					
事務事業内容	健やかで心豊かに生活できる活力のある社会の実現のため次の2つを柱として目標を設定し、無駄のない高度な健康教育を実施。（1）健康寿命の延伸及び健康格差の縮小（2）生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底 とりわけ栄養・食生活、身体活動・運動、休息、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善に求められる必要なものを教室等の事業を通じ展開する。ヘルスアップ教室（健康総合・健康寿命延伸）・チャレンジ教室（身体活動・運動）・ごちそうさん教室（栄養・食生活）・禁煙教室・集団検診時の健康チェック及び各種健診啓発					
計画法令	健康増進法					
成果指標	各種教室参加人数 出前講座参加者人数					
活動指標	各種教室開催数 出前講座件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[人]	3,797.00	2,799.00	1,990.00	1,866.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[回]	124.00	119.00	93.00	91.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	保健福祉センターを拠点とした教室運営について、回数や実施内容を見直した。健診啓発では、保健予防系の職員がお馴染みのピンク法被やのぼりを持参し集団検診のPRを実施しているが、併せて実施しているミニ講話や健康に関するおしゃべりが毎年好評となっており、集団検診の受診者増につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	健康増進計画に沿った事業を更に効果的に展開すること。また、一次予防である、がんを含めた生活習慣病・疾病予防に関する事業を強化する必要があるとともに、ホームページ等を活用し広く健康についての情報提供を行なっていくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	642	549	464	468
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	153	108	103	99
	一般財源	(5)	858	718	886	833
	事業費	(6)	1,653	1,375	1,453	1,400
	人件費	(7)	7,394	6,369	7,190	8,033
	正職員数	(8)	1.04	1.03	1.19	1.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,047	7,744	8,643	9,433
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	140	121	136	150	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	チャレンジ教室
	2	ヘルスアップ教室
	3	ごちそうさん教室
	4	各団体への集団検診啓発
	5	その他健康教育及び啓発に関する業務
	6	各種出前講座（各地域や団体での健康教育）業務
	7	親子サークル啓発事業
	8	その他サークル・団体等健康教育に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010405000000

健康福祉部

健康課

事務事業	00013 各種がん検診事業					
	施策体系	020411 (保健) 保健サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	胃は50歳以上、大腸・肺は40歳以上、乳は40歳以上・子宮頸は20歳以上の女性					
事務事業目的	日本人の死亡原因の第一位は「がん」で、年間約30万人の人が、がんで死亡している。できるだけがんを早期に発見し、早期に治療をすることが重要である。 また、がん検診の受診促進のため受診券や無料クーポン券の発行など受診率向上の対策も実施する。					
事務事業内容	各種がん検診及び精密検査等啓発 ・胃がん検診 ・肺がん検診 ・大腸がん検診 ・乳がん検診 ・子宮頸がん検診 検診の必要性の周知、検診未受診者対策、受診率向上のための受診勧奨及び啓発の実施。					
計画法令	がん対策基本法、健康増進法					
成果指標	大腸がん検診受診率 無料クーポン券での受診者数					
活動指標	集団検診開催日数（大腸がん） がん検診無料クーポン券交付件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[%]	44.00	38.60	38.40	35.30
	成果指標2	[]	779.00	119.00	106.00	103.00
	活動指標1	[日]	24.00	21.00	21.00	22.00
	活動指標2	[]	5,328.00	742.00	647.00	682.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	がんの精度管理の体制整備を実施し、受診対象者の基準を他の自治体よりも厳しく設定した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	受診率の向上に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	121	117
	都道府県支出金	(2)	4,198	4,926	2,100	2,124
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	15,292	9,132	10,720	8,454
	一般財源	(5)	128,463	82,994	99,568	86,293
	事業費	(6)	147,953	97,052	112,509	96,988
	人件費	(7)	11,823	10,855	13,055	4,705
	正職員数	(8)	1.60	1.67	2.19	0.82
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	159,776	107,907	125,564	101,693
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	2,466	1,682	1,978	1,620	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	胃・肺・大腸がん検診
	2	乳がん検診
	3	子宮頸がん検診
	4	各種がん検診等台帳管理業務
	5	子宮頸がん検診無料クーポン券発行
	6	乳がん検診無料クーポン券発行
	7	その他がん検診に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010405000000

健康福祉部

健康課

事務事業	00016 若年者健診事業					
	施策体系	020411（保健）保健サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	18歳以上40歳未満の市民					
事務事業目的	健診の受診機会を生活習慣が乱れやすい若年者層に拡げることで、生活習慣病を早い時期から予防できる。また40歳からの特定健診等への移行をスムーズに行うため					
事務事業内容	18歳以上40歳未満の市民を対象に集団方式にて血液検査等の健診を実施する。またその際、女性の受診者に対しては乳がん検診及び子宮頸がん検診の案内、受診勧奨も併せて行う。					
計画法令	健康増進法					
成果指標	受診者数					
活動指標	若年者健診実施回数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[人]	135.00	137.00	95.00	88.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[回]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>年1回の実施であったが、申込者全員に受診の機会を与えることができた。健診時の面談でも健康に対する関心度合いも高く感じられた。40歳からの特定健診や、女性特有の乳がん・子宮頸がん検診にも移行できる部分も多い。</p> <p>また健康増進計画により、歯科口腔の啓発もあわせて実施できた。</p> <p>費用面から平成30年度実施分から受診費用（自己負担金）を徴収することを決定済みである。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	今後も若年の時期に健康意識を向上させることは必要であり、そのきっかけが若年者健診がその一つとなっているため、継続していくこと。					

(単位：千円)

		NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳						
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	0	
	一般財源	(5)	610	622	474	477	
	事業費	(6)	610	622	474	477	
	人件費	(7)	804	884	1,174	1,090	
	正職員数	(8)	0.11	0.14	0.20	0.19	
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,414	1,506	1,648	1,567	
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788	
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	22	23	26	25		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010405000000

健康福祉部

健康課

事務事業	00018 特定健康診査・特定保健指導事業					
	施策体系	020411（保健）保健サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	40歳から75歳未満の橋本市国民健康保険被保険者					
事務事業目的	内臓肥満に起因する、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）を予防する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 橋本市・伊都郡内の実施医療機関や市の集団健診において、40歳から74歳までの国保加入者に対して健診を実施する 健診結果から支援対象者を抽出し、個別面接や運動・栄養に関する保健指導を実施する 					
計画法令	高齢者の医療の確保に関する法律、橋本市特定健康診査等実施計画					
成果指標	成果指標1：受診率（法定報告）					
活動指標	活動指標1：特定健診対象者数 活動指標2：特定健診受診者数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[%]	34.90	36.00	38.70	38.30
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[人]	12,364.00	11,990.00	11,627.00	11,345.00
	活動指標2	[人]	4,310.00	4,322.00	4,494.00	4,344.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	特定健診実施率向上のため、和歌山県事業を活用しソーシャルマーケティングによる未受診者対策事業の実施や、国の補助金を活用しての電話勧奨などによる受診勧奨事業を実施した。また併せて特定健診受診キャンペーンを実施したことにより、実受診者や受診率の向上につながっている。特に集団実施分の受診者が昨年度に引き続き増加している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き利用率の向上に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	9,214	9,410	9,765	10,190
	都道府県支出金	(2)	9,409	9,410	9,765	10,190
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	623	678	683	660
	一般財源	(5)	36,139	34,443	32,329	33,930
	事業費	(6)	55,385	53,941	52,542	54,970
	人件費	(7)	15,225	10,794	9,523	12,050
	正職員数	(8)	1.97	1.80	1.54	2.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	70,610	64,735	62,065	67,020
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,090	1,009	978	1,067	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	特定健診（集団健診）
	2	特定健診（個別健診）
	3	特定保健指導 スリム教室
	4	特定保健指導（医師会委託）
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010405000000

健康福祉部

健康課

事務事業	00006 風しんワクチン接種緊急助成事業					
	施策体系	020412（保健）疾病予防対策の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成25年度	～	令和元年度
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	・19歳以上50歳未満の妊娠を希望する女性（妊婦は不可）・妊婦のパートナー					
事務事業目的	妊娠中に風しんに罹患することで、生まれてくる赤ちゃんが「先天性風しん症候群」になる可能性があるため、抗体の下がっている場合や、幼少期に接種の機会がなかった方に接種の機会を設け、風しんの流行を防ぐことを目的とする。					
事務事業内容	対象者のうち希望者に接種券を発行する。医療機関で風しん単独ワクチンまたは麻しん風しん混合ワクチンのいずれかを全額自己負担で接種し還付申請があった者に、接種費用を上限1万円（内5千円は県費）として還付する。					
計画法令	予防接種法					
成果指標	風しんワクチン接種率					
活動指標	風しんワクチン接種者数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[%]	3.29	1.27	1.06	2.36
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[人]	387.00	124.00	102.00	254.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	風しんの流行を防ぐことを目的として、一定の事業の役割は果たすことができた。また制度の周知も十分実施できている。					
評価	今後の方向性	休廃止の方向で検討				
	成人男性を対象とした、風疹対策事業が平成31年度より実施することになり、本事業は平成31年度で終了の予定である。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	1,964	629	517	1,138
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	821	318	282	1,139
	事業費	(6)	2,785	947	799	2,277
	人件費	(7)	2,317	2,041	2,444	1,721
	正職員数	(8)	0.30	0.25	0.30	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,102	2,988	3,243	3,998
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	79	47	51	64	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		